

令和5年度「学校教育自己診断」集計結果について（報告）

1. 実施時期および実施方法

【教職員】令和5年10月30日～11月6日

【保護者】令和5年11月6日～11月24日

【高等部生徒】令和5年11月6日～11月24日

- ・教職員と保護者は今年度より Google フォームでの回答を基本とし、希望者は紙で回答できるようにした。
- ・生徒は従来どおり紙での回答とした。

2. 回収率

○教職員の回収数・回収率

教職員 (全校)	令和4年度(昨年度)		令和5年度(今年度)	
	回収数(教員数)	回収率	回収数(教員数)	回収率
	150(150)	100%	140(146)	96%

*未提出2名、不明4名

○保護者の回収数・回収率

保護者 (学部)	令和4年度(昨年度)		令和5年度(今年度)	
	回収数(児童生徒数)	回収率	回収数(児童生徒数)	回収率
小学部	35(45)	78%	32(44)	73%
中学部	28(32)	88%	17(29)	59%
高等部	108(149)	72%	100(140)	71%
全体	171(226)	76%	149(213)	70%

*令和3年度の回収率(全体)71%

○生徒の回収数・回収率

生徒 (高等部のみ)	117(149) (生活・普通課程)	79%	108(140) (生活・普通課程)	77%
---------------	-----------------------	-----	-----------------------	-----

*令和3年度の回収率(高等部のみ)68%

3. 集計結果および考察(集計結果一覧は別紙集計表を参照)

(1) 保護者アンケートについて

【肯定率が特に高かった4項目】

	アンケート項目	令和5年度 肯定率	昨年度との 比較
11	学校は、懇談会や授業参観を適切に設定している。	95.3%	+1.7%
2	子どもにとって、授業がわかりやすく楽しめるようになっている。	94.0%	-1.9%
12	学校は、「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」を活用し、個に応じた教育を行っている。	93.3%	-2.6%
14	学校は、子どもが安全に学校生活を送るための安全上の対策や配慮を十分している。	93.3%	-0.3%

- ①今年度は、新型コロナの5類移行後、保護者に教育活動の様子を制限なく直接見ていただける機会が増えた。いずれの項目も、多くの保護者に来校いただき、子どもたちの学習に向かう姿をご覧いただけたことが高い肯定率につながったと考えられる。
- ②2と12は肯定率としては高いものの、昨年度と比べると減少している。一方、教職員アンケート19「私は、個別の指導計画を活用し、個に応じた教育を行っている」は肯定率90.0%(昨年度比+1.3%)と高く、教員が

保護者のニーズに沿った「個に応じた教育」を追求している姿が見える。保護者と一緒に作成した個別の教育支援計画、指導計画をより有効に活用し、適切な学習内容の設定と評価を実施していきたい。

- ③14の肯定率の高さからは、安全に対する保護者の関心が高いことがわかる。保護者アンケート15「学校は地震や台風などの災害対策をとっている」の肯定率も87.9%と高く、「大切な子どもの命と安全を守ってほしい」という保護者の願いを、私たち教職員は常に大切にしながら教育活動を行っていくことが必要である。

【肯定率から今後の課題と考えられる3項目】

	アンケート項目	令和5年度 肯定率	昨年度との 比較
9	学校は、ホームページ等で教育活動の情報提供に努めている。	73.2%	-5.2%
8	学校はタブレットなどのICT機器を効果的に活用している。	75.8%	-0.2%
5	教職員は、子どもの課題や家庭のニーズに即した将来に向けての指導を行っている。	85.2%	-5.4%

- ④9については、児童生徒部の「交流及び共同学習について」や自立活動支援部の「教材教具集」、進路部の「進路のてびき」などが中心となり、HP内のページの新設や定期的な更新を実施している一方で、肯定率としては昨年度より5.2%減少し73.2%となった。コロナ禍で肯定率が大幅に増加した項目であるが、コロナ禍と比較すると、学校からの発信量は増えていても、受信側のHPに対する意識や関心は低下傾向にあるのではないかと推察される。学校としては、コロナ禍の有無に関わらず、学校運営に関する内容や教育活動についてHPを通じた積極的な情報提供、発信を行うとともに、HPの更新情報を保護者へ周知し、習慣的にHPを見ていただけるための取組みが必要である。

- ⑤8については、生徒アンケート12「先生はタブレットやパソコンなどの使い方について教えてくれる」では肯定率が73.1%、教職員アンケート28「私は、授業などでタブレットなどのICT機器を有効に活用している」では肯定率83.6%と高く、教職員が情報機器を効果的に活用して個に応じた学びや子どもたちの理解の定着を図ろうと努めている様子がうかがえる。ICT機器をどのような場面でどのように効果的に活用しているかを保護者に伝えて理解を得つつ、今後さらに有効な活用方法について模索していくことが大切である。

- ⑥5については、肯定率85.2%と高いものの、5.4%減少した。一方、教職員アンケート4「私は、子どもの課題や家庭のニーズに即した、将来に向けての指導をしている」の肯定率は95.0%(+2.3%)と大変高く、教員が児童生徒の課題や家庭のニーズをふまえながら、将来を見据えた支援や指導に努めている姿が見える。学校としては、生徒アンケート3「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率52.8%も併せて考慮し、児童生徒の将来に関する指導を、系統立てて、児童生徒本人および保護者にわかりやすく伝え、理解を得られるよう努めていくことが大切である。また、今年度12月には中学部2・3年生の生徒および教員を対象に「事業所見学会(動画視聴)」を実施した。このような早期的な進路指導の取組みが深まり、次年度以降、肯定率として表れることを期待したい。

【昨年度と比較して肯定率の増減が5%以上の項目】

	アンケート項目	令和5年度 肯定率	昨年度との 比較
5	教職員は、子どもの課題や家庭のニーズに即した将来に向けての指導を行っている。	85.2%	-5.4%
6	学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。	85.9%	-7.7%
9	学校は、ホームページ等で教育活動の情報提供に努めている。	73.2%	-5.2%

- ⑦5については前述⑥、9については前述④のとおり。

- ⑧6については、保護者アンケートでの肯定率の推移をみると、令和3年度85.7%、令和4年度93.6%(+7.9%)、令年度85.9%(-7.7%)と数値の変化が大きい。本校では、近年、学校いじめ防止対策会議が中心となって全保護者、教職員に対し「いじめ防止基本方針」について丁寧な説明を行っていることで「いじめに該当する行為」への認知をより高める取組みが定着してきたと言える。保護者と教職員が協力し「いじめ未然防止」へのアンテナを張って子どもたちの言動を見守っていることが、関連する生徒アンケート4「先生はいじめについて私が困っていることがあれば真剣に対応してくれる」での肯定率5.0%増加につながったと考えられる。今後も、児童生徒や保護者が「小さな出来事や心配事にも先生たちが気づき対応してくれる」という実感や安心感を得られる学校をめざすとともに、保護者に向けては、日頃のやりとりはもちろんのこと

校いじめ防止対策会議から出されるアンケート等を活用し、いじめに係る本校の取組みについて理解をさらに深めていただくことが必要である。また、「無回答」が12と大変多いことも肯定率が下がった理由のひとつと考えられる。回答方法の改善点については、後の「4. 今後の課題について」で述べる。

(2) 生徒アンケートについて

【昨年度と比較して肯定率の増減が5%以上の項目】

	アンケート項目	令和5年度 肯定率	昨年度との 比較
3	将来の進路や生き方について考える機会がある。	52.8%	-6.2%
4	先生はいじめについて私が困っていることがあれば真剣に対応してくれる。	65.7%	+5.0%
6	命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。	73.1%	+9.9%
11	教室や特別教室など、学校の中は安全で、安心して生活できる。	75.0%	+5.8%

- ⑨ 4、6、11はいずれも児童生徒の命や心身の安全安心に係る項目で、昨年度から大きく増加した。4については前述⑧のとおり。6については常日頃のいじめに関する指導をはじめ、道徳の授業や情報教育講座、法律講座、交通安全教室など、多方面からの学習機会を設定していることが高い肯定率となったと考えられる。卒業後、社会で生きていく生徒たちが必要な知識や態度を確実に身につけていけるよう取組みを続けていくことは大変重要である。

(3) 教職員アンケートについて

【昨年度と比較して肯定率の増減が5%以上の項目】

	アンケート項目	令和5年度 肯定率	昨年度との 比較
16	私は、新しい指導方法の開発（教育のイノベーション）を積極的に進めている。	75.0%	+7.7%
20	学校は、地震や台風などの災害に対する十分な対策をとっている。	78.6%	+7.9%
21	学校は、地域の学校などと連携したり、積極的な支援をしたりしている。	86.4%	+7.1%
25	私は、教科会やクラスなどで授業改善に向けて活発に話し合っている。	86.4%	+7.1%
26	私は、研修により、支援教育についての専門性が向上している。	87.9%	+8.6%

- ⑩ 16、25については、研究部主体の授業づくり研修や職員会議での自作のクイズが今年度で2年目の取組みとなり、学習指導要領や観点別評価について啓発を続け取組みを充実させてきたことが、高い肯定率につながったと考えられる。教員が授業づくりに一層関心を持ち、理解を深め、自身の授業をよりよいものにしようと探求していることがわかる。関連する生徒アンケート9「先生は私がよくわかるように教えてくれる」の肯定率も82.4%(+2.9%)と高く、生徒にもその変化が伝わっていると考えられ、今後も、学校として、常日頃から教員同士で授業について話し合い、「よりわかりやすく楽しい授業」を求めて研鑽を重ねる姿勢を大切にしたい。
- ⑪ 20については、今年度、大災害時を想定した「学校引き継ぎ訓練」の実施が3年目となり、より実際に即した訓練をめざし「全家庭保護者との引き継ぎ」としたことが肯定率の増加につながったと考えられる。今後も、保護者に取組みについて丁寧な説明を行うことで理解を得つつ、いつ、どこで起きるかもわからない天災に対して、充分すぎる備えをすることは重要である。
- ⑫ 21はコロナの5類移行で地域や居住地校、福井高校などと直接交流が実施できたことや、支援部が発行している教員向け通信などを通じて地域支援活動の内容を具体的に知らせたことが肯定率の増加につながった。
- ⑬ 26については、昨年度の教職員アンケートで21「学校での研修や授業研究は充実している」が+16.2%と大幅に増加した。今年度はそれらの研修により、教員が自身の支援教育についての専門性について自信と手応えを感じていることが肯定率の増加から見てとれる。教員が身につけた専門性を存分に発揮し、前述⑩の授業づくりへの姿勢と併せて、より魅力的な授業実践、教育活動へとつながることを期待したい。

(4) 学校経営計画（令和5年度）に基づく項目

1-(4)GIGA スクールの体制整備。ICT を活用した、子どもたちの学びを二度と止めることのない教育活動の充実

アンケート対象	関連するアンケート項目	令和5年度肯定率	昨年度との比較
保護者	8 学校はタブレットなどの ICT 機器を効果的に活用している。	75.8%	-0.2%
生徒	12 先生はタブレットやパソコンなどの使い方について教えてくれる。	73.1%	-3.8%
教職員	28 私は、授業などでタブレットなどの ICT 機器を有効に活用している。	83.6%	-3.1%

⇒肯定率はいずれも減少したものの、比率としては高い水準を保っている。前述の⑤と重複するが、教育活動において ICT 機器を活用することが定着してきた現在、より「効率的」「有効的」に活用するにはどのような場面で、どんな風に活用するのがよいか模索していく必要がある。

4-(2)キャリアマトリックスの確立と紐づいた個の目標に重点を置いた授業づくりや指導と評価の一体化

アンケート対象	関連するアンケート項目	令和5年度肯定率	昨年度との比較
教職員	19 私は、個別の指導計画を活用し、個に応じた教育を行っている。	90.0%	+1.3%

⇒今年度も肯定率は増加した。研究部主体で観点別評価について教員の理解を深める取組みが充実した結果、教員の「個に応じた」指導と評価に対する意識が向上したと考えられる。

5-(2)学校運営組織の役割分担の明確化と各分掌等の連携を促進し、風通しの良い職場環境をつくる

アンケート対象	関連するアンケート項目	令和5年度肯定率	昨年度との比較
教職員	23 各校務分掌間で連携をとり、風通しのよい学校組織となっている。	69.3%	+2.0%

⇒肯定率は増加した。学校経営計画の目標や評価指標が各分掌から提案された「取り組みたい内容」をもとに創り上げ、総務会議などを通じて進捗状況を確認しながら進めるサイクルが4年目となり、定着しつつある。分掌長が中心となって分掌の意見を吸い上げ、学校運営に反映することが学校組織全体の意識向上につながっている。

5-(3)業務改善を通じた職場環境整備：働き方改革（ライフワークバランス）の推進

アンケート対象	関連するアンケート項目	令和5年度肯定率	昨年度との比較
教職員	22 学校運営にかかわる会議は適切に設定されている。	79.3%	-2.0%

⇒コロナ禍で実施していた一斉消毒時間の確保が結果的に業務のスリム化につながっていたが、今年度はなくなり、必要時に20分前倒して会議を設定することが増えたことが肯定率の減少につながった。会議設定以外でも、職場環境の整備については、労働安全衛生委員会による職員レクリエーションなど改善・充実を図る取組みが今年度新たに実施され、参加者からも好評であった。引き続き、学校組織全体で職場環境の充実に向けての意識を高めていくことが大切であると考えられる。

4. 今後の課題

【実施方法について】

⇒今年度より保護者と教職員を対象に Google フォームでの実施を試みた。多くの保護者に協力いただき回答率は70%となったが、昨年度に比べると6%減少した。減少の理由として、回答に Google アカウントが必要であったり紙での回答を希望する場合は個別に申し出ていただいたりするなど、手続きを煩雑と感じる回答者が一定数あったことが考えられる。

⇒保護者、教職員ともに「無回答」の数が多く見られた。質問に対して「わからない」「答えにくい」と感じられる項目であると考えられる一方で、スマートフォン等でスクロールする時に見落としてしまう可能性も考えられる。

⇒次年度に向けては、より多くの保護者にスムーズかつ確実に回答していただけるよう、本校教職員および保護者の大多数が既に活用している「さくら連絡網」のアンケート機能を用いて実施する方向で検討を進める。